

TOKYOを世界一の育業都市へ



すごいです! 日本の育児休業制度は世界一。

世界各国の保育政策や育児休業政策を評価し、順位付けしているユニセフの専門研究センターによると、日本の育児休業制度は経済協力開発機構(OECD)及び欧州連合(EU)加盟国の中で1位と位置付けられています。完全賃金相当で取得できる父親の育児休業の期間が30週以上で最も長いことが評価されています。<sup>※1</sup>

※1 「令和5年版 男女共同参画白書」(内閣府)P88-91  
[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r05/zentai/pdf/r05\\_print.pdf](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r05/zentai/pdf/r05_print.pdf)

でも、男性の育休取得率はいまだ諸外国地球にくらべて低水準。

しかし、日本全体の育休取得率は、男性17.1%、女性80.2%<sup>※2</sup>となっており、東京都においては、同26.2%、94.1%<sup>※3</sup>とやや高いものの、男性の育休取得率は諸外国に比べてまだ低い状況です。男性の育休取得率は、比較可能な11か国の平均が55%であるのに対し、40ポイント近い差があります。<sup>※1</sup>

※2 「令和4年度雇用均等基本調査」(厚生労働省)P17-18 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-r04/07.pdf>  
※3 「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」(東京都)P3 [https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/04/03/documents/10\\_01.pdf](https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/04/03/documents/10_01.pdf)

いまこそ、男女を問わず、望む人誰もが『育業』できる社会の実現に向けて。

東京都では育児を「休み」ではなく「大切な仕事」と考え、『育業』の愛称のもと、多様な主体と連携してその理念を社会全体に発信しています。

まずは、東京の職場から!

業務にチームワークが必要なように、育児には職場の協力が不可欠です。世界を変える、未来の子供たちのためのアクションを、私たちとともに始めませんか。



育いくぎょう業

みんなで育てるしごと



詳しくは、「こどもスマイルムーブメント」ウェブサイトをご覧ください。